

問 子育て応援特別手当について

答 現在実施している平成20年度版では幼児教育期の第2子以降の子どもを対象にしているが、平成年度版はその対象を第1子まで拡大している。今回の対象となる子どもを1、200人、対象となる世帯を1、070世帯と想定している。

育児相談などを行う
地域子育て支援センター



◆病院事業会計決算について

説明 現在の医療環境は医療費抑制策や医師不足により、一段と厳しい状況にあるが、特に2年に一度行われる診療報酬の改定では、平成18年4月に3・16パー

セントの引き下げ、続いて平成20年4月に0・82パーセントの引き下げがあり、

経営的には非常に厳しい状況が続いている。また、医師不足についても、平成19年9月以降、医師の退職に伴い、産婦人科及び小児科を休止、さらに平成20年6月には内科医が退職しその補充もなく、眼科についても育児休暇のため非常勤体制となり、常勤医師13名体制で診療を行ってきた。

その結果、外来患者数は対前年度比9・1パーセントの減、入院患者数は対前年度比6・1パーセントの減となり、外来、入院患者ともに大幅な減少となったが、入院基本料の7対1の施設基準を取得するなど、経費の圧縮と経営努力を行った結果、原油の高騰等の影響もある中、かろうじて10万9千円ほどの黒字経営を維持することができた。

問 健全経営の対策について

答 医師不足という問題が多大に影響しているとされており、地方の病院を取り巻く環境は非常に厳し

い状況であり、今の勤務医師に引き続き勤務していただけよう努めるとともに、研修医の受け皿体制を整えながら、県のドクターバンクやドクタープール制度に登録を行うなど、引き続き医師確保に向け努力していきたい。今後も病院経営はますます厳しくなると予測しているが、関係機関との連携を図りながら、地域医療の充実・確保に努めていきたい。

要望 一層の経営合理化に努め、引き続き、安全かつ信頼される医療の提供並びに自治体病院としての使命を果たしていただきたい。

健全経営を目指す市立大洲病院



建設農林委員会

委員長 岩田 忠義

◆地震防災マップについて

問 内容について

答 今世紀前半に発生する可能性が高いといわれている東南海・南海地震の被害が懸念されており、自治体では地震対策の充実強化が課題となっている。当市の地域防災計画によると、市内の建物戸数は4万2、670棟あり、その約4割に当たる1万6、313棟が全半壊するという想定となっている。今回計画している地震防災マップは、大地震が発生した場合に各地域で想定される揺れの程度を表す「揺れやすさマップ」と、どの程度被害を受けるかを表す「地域の危険度マップ」を色分けして示したもので、市民のみなさんに危機意識を高めていただき、耐震改修を進めていただくのが目的である。このマップは、市民のみなさんに注意していただく事項や、大きな災害が起きた場合の避難施設などを掲載するので、

日頃から地震が起きた場合の備えについて家族で話し合っていたいただきたいと考えている。

◆水道事業会計について

問 有収率について

答 平成20年度の有収率は昨年度に比べ2・3ポイントを下回る73パーセントであった。これは耐用年数を超えた老朽管が多く、水道管の埋設位置が深いので漏水箇所の特定が困難であることなどが主な原因である。今後の計画として、水道事業基本計画に基づき、まず漏水調査を行った上で、順次老朽管、石綿管の布設替えを行い、有収率の向上を図っていきたい。

旭川流域治水対策 特別委員会(中間報告)

委員長 叶岡 廣志

9月17日の当委員会において、国土交通省から、鹿野川ダムの改造並びに東大洲地区の治水安全度の向上について、説明を受けました。